

- 問1 2010年と比較して、2022年の日本のエネルギー供給構成が大きく変化した背景と、その後のエネルギー需給の状況について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
1. 東日本大震災の影響で化石燃料の輸入が困難になったため、国の方針で原子力発電の割合を2010年時点よりも大幅に引き上げた。
2. 再生可能エネルギーの導入コストが劇的に下がったため、2022年には水力発電が原子力発電に代わって供給の半分以上を占めている。
3. 地球温暖化対策が急速に進んだ結果、2022年には原子力発電が全廃され、石油による発電が最大のシェアを占めるようになった。
4. 東日本大震災後の原子力発電所の停止により、不足した電力を補うために天然ガスなどの火力発電への依存度が高まった。
- 問2 世界の二酸化炭素排出量の国際的な動向について、1990年代から2010年代半ばまでの状況を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. アメリカやEU諸国などの先進国において、経済成長に比例して排出量が急増し続けている
2. 日本は世界最大の二酸化炭素排出国であり、その量は1990年から約10倍に増加している
3. 世界各国の対策が実を結び、すべての国において1990年比で排出量が半分以上に減少した
4. 中国やインドなどの新興国で排出量が急増し、世界全体としては高い排出水準が続いている
- 問3 発展途上国で作られた農産物や製品において、生産者の生活を支え自立を促すために、安値で買い叩くのではなく適正な価格で継続的に取引しようとする国際的な仕組みを何と呼びますか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 垂直分業
2. 保護貿易
3. フェアトレード (公正取引)
4. 自由貿易 (フリートレード)
- 問4 わが国の二酸化炭素排出量の推移において、産業部門の排出量が1990年の634 (百万t-CO₂) から2020年の538まで減少した一方で、家庭部門が129から167へと増加した要因として最も適切な説明はどれか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 重化学工業から知識集約型産業へ転換したことで産業部門は増加したが、徹底した節電意識の定着により家庭部門は減少したため。
2. 工場の海外移転が加速して産業部門の排出が止まった一方、都市部への人口集中により家庭からのゴミの焼却量が増えたため。
3. 再生可能エネルギーの導入により産業部門の排出が減った一方、少子高齢化の影響で家庭ごとの電力消費効率が悪化したため。
4. 企業の排出削減努力や省エネ技術の導入が進んだ一方、家庭での電化製品の利用や自家用車の普及などエネルギー消費が増大したため。
- 問5 「南南問題」が深刻化している背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 資源価格の高騰や工業化の進展により、一部の発展途上国が急速な経済成長を遂げた一方で、開発が遅れた後発開発途上国との差が広がったため。
2. 先進国による政府開発援助 (ODA) が特定の発展途上国だけに集中し、その他の国々への支援が完全に打ち切られたため。
3. 先進国と発展途上国の経済格差が解消された結果、発展途上国同士による資源の奪い合いが激化したため
4. すべての発展途上国が工業化に成功し、特定の一次産品の輸出に頼るモノカルチャー経済から完全に脱却したため。
- 問6 地球温暖化対策として、なぜ「公共交通機関の利用」や「再生可能エネルギーへの転換」が強く求められているのでしょうか。その理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 海洋プラスチックごみによる生態系への影響を最小限に抑え、水質汚染を防止するため
2. 化石燃料の使用によって排出される二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、気温上昇を抑えるため
3. 酸性雨の原因となる硫黄酸化物の排出をゼロにすることで、森林の立ち枯れを直接的に防ぐため
4. 大都市圏への人口集中を防ぎ、地方の公共交通インフラを維持・存続させるため
- 問7 気候変動への対策において、温室効果ガスの発生を抑制する「緩和策」と、気候変動による影響に備える「適応策」を正しく区別して理解することは重要です。気候変動による「被害の軽減」を目的とした具体的な活動として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
1. 省エネ性能の高い家電製品への買い替えを促進し、家庭からの二酸化炭素排出量を削減する。
2. 水不足に備えた雨水の貯留設備の整備や、洪水被害を想定したハザードマップを確認する。
3. 森林の整備や植樹を積極的に行い、大気中の二酸化炭素の吸収量を増加させる。
4. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を増やし、火力発電への依存を減らす。
- 問8 かつて開催された国際的なスポーツ大会において、市民が提供した小型家電から回収された金属を使用してメダルが作られたプロジェクトがありました。このような活動が行われる主な背景として最も適切なものはどれですか。 (2023年 滋賀県公立入試 類似)
1. 海底にある未知の資源を採掘する技術が未熟であり、開発が禁止されているから。
2. 海外からの輸入を一切停止し、すべての工業製品を国内資源のみで作るため。
3. 日本国内の陸地には金属資源が全く存在しないため、廃棄物に頼るしかないから。
4. 限られた資源を有効活用し、環境負荷を抑えた持続可能な社会を目指すため。
- 問9 発展途上国と先進国の間に存在する経済格差を「南北問題」と呼ぶのに対して、発展途上国の中でも、資源を豊富に持つ国や工業化に成功した国と、開発が著しく遅れている国との間に生じている新たな経済格差のことを何と呼びますか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 南北問題
2. 累積債務問題
3. モノカルチャー経済
4. 南南問題
- 問10 日本のエネルギー政策と発電状況の変遷について述べた次の文のうち、内容が正しいものはどれか。なお、発電電力量の統計において、1980年から2000年にかけては割合を伸ばしていたが、2010年代に入り急激にその割合を低下させた発電方法の背景に着目して答えなさい。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 1980年代以降、資源の枯渇を防ぐためにウランの使用が禁止され、代わりに石炭を用いた火力発電が第2位の座を占めるようになった。
2. 2011年の震災以降、すべての原子力発電所が即座に廃止されたため、2019年の統計では太陽光発電が第2位の発電量となっている。
3. 二酸化炭素を排出しないウランを燃料とする発電は、地球温暖化対策として期待されたが、震災後の安全性への懸念から利用が激減した。
4. 1980年代から2000年代にかけて原子力発電の割合が減少したのは、北九州工業地帯などの重化学工業が衰退し、電力需要が減ったためである。
- 問11 バイオマス燃料が、石炭や石油といった化石燃料と比べて、環境問題の解決に有効であるとされる理由として正しいものはどれか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. 燃焼させた際に、温室効果ガスである二酸化炭素を全く排出しないという性質を持っているから
2. 原料となる植物が成長過程で光合成により二酸化炭素を吸収するため、大気中の温室効果ガスの増加を抑制できるから
3. 地中深くの限られた資源を採掘する必要がなく、廃棄物の再利用によって低コストで大量生産が可能だから
4. 酸性雨の原因となる物質を含まないため、排気ガスを浄化するための大規模な設備が不要になるから
- 問12 開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することによって、立場の弱い生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みを何といいますか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. フェアトレード
2. 経済連携協定 (EPA)
3. 自由貿易協定 (FTA)
4. 政府開発援助 (ODA)